

令和元年度福生病院組合病院事業決算審査意見書

1 審査の対象

令和元年度福生病院組合病院事業決算

2 審査の実施場所及び期日

公立福生病院 2 階大会議場 令和 2 年 8 月 26 日（水）

3 審査の着眼点

決算計数の正確性、財務諸表の適正性、決算内容の妥当性（経営活動が合理的かつ能率的に行われているか）等。

4 審査の主な実施内容

既に実施済の例月出納検査の結果も踏まえ事務長及び経理課職員による説明を聴取して審査を実施した。

5 審査の結果

審査に付された決算、証書類、事業報告書、その他の書類は、いずれも関係法令に基づき作成されており、適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

6 審査意見

令和元年度も、「公立福生病院改革プラン」に従った病院機能評価受審の準備、及び令和 2 年度からの地方公営企業法の全部適用への移行準備完了など、今後とも地域社会に貢献する、加えてより効率的な病院経営への基礎固めに取り組んできた。また、地方公務員法及び地方自治法の一部改正により、令和 2 年度からの会計年度任用職員制度移行に伴い非常勤職員の処遇改善につながる法に準拠した体制を整備し、より働きやすい環境の構築に努めてきた。

業務実績については、入院患者数、外来患者数及び病床稼働率が前年度を 2 年連続ですべて下回った。経常収支では医業収益を増加させることはできたが、病院事業体制充実のための職員採用等に伴う給与費、修繕費等の経費及び医業収益の増加のための直接原価となる材料費の増加等が原因となり、6 億 4, 5 6 1 万 6, 5 1 5 円の純損失となった。結果として、医業費用の漸増に対し医業収益をもって賄いきれていない状況を示すものである。

資金収支では、収入の根幹である業務活動をはじめとして、投資、財務すべての活動項目でキャッシュ・フローが低下し、年度末の資金残高は 9 億 5, 4 7 1 万 4, 5 2 4 円となり、対前年比 5 億 1, 9 0 2 万 2 7 0 円の減少となった。

「公立福生病院改革プラン」策定時と令和元年度では当初の基本想定に乖離が生じている。このことは前年度、平成 3 0 年度病院事業決算の内容からも明白である。ここ数年の資金残高の減少及び経常収支の状況を踏まえると、プランに必要以上に拘ることなく現状

に即応する最適な、タイムリーな投資を行うよう進言したい。

令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の病院経営に大打撃になること必至の状況である。職員も常に危険と隣り合わせであって相当な労苦を強いられる状況の中、地域社会の医療貢献に心より感謝申し上げる。同時に病院経営的視点からは、改めて強い危機感を持ち、企業長の下、職員一丸となりさらなる経営努力に励むことを殊に要望する。

7 審査の概要

(1) 業務実績

入院では、一般急性期の病床稼働率の低下により年間延患者数も減少したが、患者一人一日当たりの診療収入単価は増額となった。

外来では、地域の医療機関への連携を強化し、病状が安定した患者をかかりつけ医に紹介したことから年間延患者数は減少したが、患者一人一日当たりの診療収入単価は増額となった。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減比率
年間延患者数				
入院	82,141 人	83,102 人	△961 人	△1.2%
外来	171,415 人	173,015 人	△1,600 人	△0.9%
患者一人一日当たりの診療収入単価				
入院	51,992 円	51,179 円	813 円	1.6%
外来	13,157 円	12,551 円	606 円	4.8%
救急診療患者数	6,830 人	6,843 人	△13 人	△0.2%

(2) 収益的収支（税抜き）

病院事業収益では、医業収益が増額となった。主な要因として、入院収益及び外来収益で患者一人一日当たりの診療収入単価の増額が挙げられる。また、病院事業費用では、病院事業体制充実のための各種職員の増加等により医業費用が増額となった。

その結果、当年度は 6 億 4,561 万 6,515 円の純損失を計上した。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減比率
病院事業収益	8,236,850,966 円	8,190,814,582 円	46,036,384 円	0.6%
医業収益	6,736,617,154 円	6,638,040,113 円	98,577,041 円	1.5%
医業外収益	1,496,334,408 円	1,551,648,405 円	△55,313,997 円	△3.6%
特別利益	3,899,404 円	1,126,064 円	2,773,340 円	246.3%
病院事業費用	8,882,467,481 円	8,555,802,010 円	326,665,471 円	3.8%
組合管理費	1,861,855 円	1,544,190 円	317,665 円	20.6%
医業費用	8,430,776,002 円	8,138,249,436 円	292,526,566 円	3.6%
医業外費用	449,829,624 円	416,008,384 円	33,821,240 円	8.1%
特別損失	0 円	0 円	0 円	-
当期純損失	645,616,515 円	364,987,428 円	280,629,087 円	76.9%

(3) 資本的収支（税込み）

病院建設事業債の償還、医療機器等を医療機器等更新計画に基づき更新した結果、資本的収支はマイナス 3 億 6,816 万 3,896 円となった。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減比率
資本的収入	726,981,000 円	708,860,000 円	18,121,000 円	2.6%
企業債	355,800,000 円	345,000,000 円	10,800,000 円	3.1%
他会計補助金	157,370,000 円	154,215,000 円	3,155,000 円	2.0%
都補助金	48,078,000 円	47,091,000 円	987,000 円	2.1%
他会計負担金	165,692,000 円	162,430,000 円	3,262,000 円	2.0%
その他投資	41,000 円	124,000 円	△83,000 円	△66.9%
資本的支出	1,095,144,896 円	992,340,765 円	102,804,131 円	10.4%
建設改良費	357,398,042 円	347,545,779 円	9,852,263 円	2.8%
企業債償還金	737,465,854 円	644,416,986 円	93,048,868 円	14.4%
その他投資返還金	281,000 円	378,000 円	△97,000 円	△25.7%
翌年度繰越額に係る 財源充当額	0 円	0 円	0 円	-
収支差引	△368,163,896 円	△283,480,765 円	△84,683,131 円	△29.9%

(4) キャッシュ・フロー

年度末の資金残高は、人件費の増加、消費税増税に伴う材料費及び経費に支出の増加並びに企業債償還金の増加により対前年度比 5 億 1,902 万 270 円の減額となった。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減比率
業務活動キャッシュ・フロー	△179,080,746 円	109,325,165 円	△288,405,911 円	△263.8%
投資活動キャッシュ・フロー	△329,413,670 円	△322,055,651 円	△7,358,019 円	△2.3%
財務活動キャッシュ・フロー	△10,525,854 円	64,319,014 円	△74,844,868 円	△116.4%
資金増減額	△519,020,270 円	△148,411,472 円	△370,608,798 円	△249.7%
年度期首資金残高	1,473,734,794 円	1,622,146,266 円	△148,411,472 円	△9.9%
年度末資金残高	954,714,524 円	1,473,734,794 円	△519,020,270 円	△35.2%